



# 平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

コード番号 6965

(URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>)

代表者 代表取締役社長 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 取締役管理部長 鈴木 志明

中間決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当支払開始日 平成18年6月6日

平成18年5月16日

上場取引所 東

本社所在都道府県 静岡県

TEL 053-452-2141(代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	36,293	11.2	6,905	18.9	7,880	18.6
17年3月中間期	32,642	8.9	5,810	66.0	6,647	56.8
17年9月期	64,234	—	9,411	—	10,558	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	4,599	0.9	69	20
17年3月中間期	4,557	58.6	69	99
17年9月期	6,525	—	99	35

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月中間期 66,466,783株 17年3月中間期 65,124,351株  
17年9月期 65,125,794株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
18年3月中間期	15 00	—
17年3月中間期	5 00	—
17年9月期	—	25円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	139,099	67,856	48.8	974 29
17年3月中間期	129,348	51,865	40.1	796 39
17年9月期	134,426	53,916	40.1	826 98

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月中間期 69,646,927株 17年3月中間期 65,125,709株  
17年9月期 65,130,109株

2. 期末自己株式数 18年3月中間期 3,224,479株 17年3月中間期 3,222,359株  
17年9月期 3,222,909株

## 2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	72,900	13,900	8,600	20 00	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円69銭

# I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
<b>I 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	41,021		36,768		39,304	
2. 受取手形	2,926		3,285		2,698	
3. 売掛金	19,209		17,476		17,644	
4. たな卸資産	11,077		10,815		11,155	
5. 繰延税金資産	1,457		1,341		1,466	
6. その他	522		412		724	
7. 貸倒引当金	△ 37		△ 21		△ 20	
<b>流動資産合計</b>	<b>76,177</b>	<b>54.8</b>	<b>70,078</b>	<b>54.2</b>	<b>72,973</b>	<b>54.3</b>
<b>II 固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>	<b>44,528</b>	<b>32.0</b>	<b>41,934</b>	<b>32.4</b>	<b>43,923</b>	<b>32.7</b>
1. 建物	16,493		15,864		17,228	
2. 機械及び装置	9,426		8,331		8,560	
3. 工具、器具及び備品	3,175		3,353		3,279	
4. 土地	11,873		11,848		11,905	
5. 建設仮勘定	2,997		2,006		2,413	
6. その他	561		530		535	
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>443</b>	<b>0.3</b>	<b>429</b>	<b>0.3</b>	<b>456</b>	<b>0.3</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>	<b>17,950</b>	<b>12.9</b>	<b>16,906</b>	<b>13.1</b>	<b>17,072</b>	<b>12.7</b>
1. 関係会社株式	6,486		6,806		6,506	
2. 繰延税金資産	4,280		4,263		4,415	
3. 投資不動産等	314		407		372	
4. その他	6,885		5,446		5,794	
5. 貸倒引当金	△ 17		△ 17		△ 17	
<b>固定資産合計</b>	<b>62,921</b>	<b>45.2</b>	<b>59,269</b>	<b>45.8</b>	<b>61,452</b>	<b>45.7</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,099</b>	<b>100.0</b>	<b>129,348</b>	<b>100.0</b>	<b>134,426</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
<b>I 流動負債</b>						
1. 支払手形	4,292		4,102		4,030	
2. 買掛金	6,492		5,166		5,498	
3. 短期借入金	—		500		400	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	263		263		263	
5. 未払法人税等	2,839		2,345		2,328	
6. 賞与引当金	2,079		2,001		2,229	
7. 設備購入支払手形	1,160		615		1,468	
8. その他	4,555		3,630		4,953	
<b>流動負債合計</b>	<b>21,682</b>	<b>15.6</b>	<b>18,625</b>	<b>14.4</b>	<b>21,172</b>	<b>15.8</b>
<b>II 固定負債</b>						
1. 新株予約権付社債	9,968		19,996		19,985	
2. 転換社債	19,079		19,107		19,107	
3. 長期借入金	7,969		8,233		8,057	
4. 退職給付引当金	11,191		10,203		10,835	
5. 役員退職慰労引当金	1,352		1,318		1,352	
<b>固定負債合計</b>	<b>49,560</b>	<b>35.6</b>	<b>58,857</b>	<b>45.5</b>	<b>59,337</b>	<b>44.1</b>
<b>負債合計</b>	<b>71,243</b>	<b>51.2</b>	<b>77,483</b>	<b>59.9</b>	<b>80,510</b>	<b>59.9</b>
[資本の部]						
<b>I 資本金</b>	<b>21,106</b>	<b>15.2</b>	<b>16,078</b>	<b>12.4</b>	<b>16,084</b>	<b>12.0</b>
<b>II 資本剰余金</b>						
資本準備金	20,821		15,793		15,799	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>20,821</b>	<b>15.0</b>	<b>15,793</b>	<b>12.2</b>	<b>15,799</b>	<b>11.7</b>
<b>III 利益剰余金</b>						
1. 利益準備金	695		695		695	
2. 任意積立金	21,743		18,232		18,232	
3. 中間(当期)未処分利益	7,367		5,994		7,635	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>29,806</b>	<b>21.4</b>	<b>24,922</b>	<b>19.3</b>	<b>26,563</b>	<b>19.8</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,128</b>	<b>1.5</b>	<b>1,070</b>	<b>0.8</b>	<b>1,470</b>	<b>1.1</b>
<b>V 自己株式</b>	<b>△6,006</b>	<b>△4.3</b>	<b>△5,999</b>	<b>△4.6</b>	<b>△6,001</b>	<b>△4.5</b>
<b>資本合計</b>	<b>67,856</b>	<b>48.8</b>	<b>51,865</b>	<b>40.1</b>	<b>53,916</b>	<b>40.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>139,099</b>	<b>100.0</b>	<b>129,348</b>	<b>100.0</b>	<b>134,426</b>	<b>100.0</b>

## Ⅱ 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	36,293	100.0	32,642	100.0	64,234	100.0
II 売 上 原 価	19,461	53.6	17,017	52.1	34,377	53.5
売 上 総 利 益	16,832	46.4	15,624	47.9	29,856	46.5
III 販売費及び一般管理費	9,926	27.4	9,814	30.1	20,444	31.8
営 業 利 益	6,905	19.0	5,810	17.8	9,411	14.7
IV 営 業 外 収 益	1,093	3.0	1,025	3.1	1,427	2.2
V 営 業 外 費 用	118	0.3	188	0.6	281	0.5
経 常 利 益	7,880	21.7	6,647	20.3	10,558	16.4
VI 特 別 利 益	88	0.2	3	0.0	35	0.1
1. 固定資産売却益	3		3		4	
2. 補助金収入	85		—		4	
3. 関係会社出資金売却益	—		—		26	
VII 特 別 損 失	220	0.6	27	0.0	776	1.2
1. 固定資産売却及び除却損	45		19		109	
2. 固定資産圧縮損	85		—		4	
3. 減 損 損 失	70		—		—	
4. 関係会社株式評価損	19		—		653	
5. 出資金評価損	—		8		8	
6. そ の 他	—		—		0	
税引前中間(当期)純利益	7,748	21.3	6,622	20.3	9,817	15.3
法人税、住民税及び事業税	2,765	7.6	2,290	7.0	4,057	6.3
過年度法人税等※	674	1.8	—	—	—	—
法人税等調整額	△ 290	△0.8	△ 225	△0.7	△ 765	△1.2
中間(当期)純利益	4,599	12.7	4,557	14.0	6,525	10.2
前期繰越利益	2,767		1,436		1,436	
中間配当額	—		—		325	
中間(当期)未処分利益	7,367		5,994		7,635	

※過年度法人税等は、当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものです。

### Ⅲ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ …………… 時価法

##### (3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …………… 総平均法に基づく原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び投資不動産等

有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3年～50年、機械装置が4年～10年であります。

##### (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）

ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては、振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は 70 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

# 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 18 年 3 月 31 日 現 在 )	前 中 間 会 計 期 間 末 ( 平成 17 年 3 月 31 日 現 在 )	前 事 業 年 度 末 ( 平成 17 年 9 月 30 日 現 在 )
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 64,048 百万円 (2)投資不動産等 1,011</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 516 百万円 に対する担保 520 百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産 工場財団 土 地 4,266 百万円 建 物 924 土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,198</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円 予定長期借入金 (176) 長 期 借 入 金 532 (532)</p> <hr/> <p>計 708</p> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3)国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46 百万円 機械及び装置 286 工具、器具 及び備品 141</p> <p>なお、当期において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置 82 百万円及び工具、器具及び備品の 2 百万円であります。</p> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 59,615 百万円 (2)投資不動産等 949</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 305 百万円 に対する担保 320 百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産 工場財団 土 地 4,266 百万円 建 物 992 土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,267</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円 予定長期借入金 (176) 長 期 借 入 金 708 (708)</p> <hr/> <p>計 884</p> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3) —————</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>(1)有形固定資産 61,738 百万円 (2)投資不動産等 984</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金 510 百万円 に対する担保 520 百万円</p> <p>(2)有形固定資産のうち担保に供している資産 工場財団 土 地 4,266 百万円 建 物 957 土 地 8</p> <hr/> <p>計 5,232</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176 百万円 予定長期借入金 (176) 長 期 借 入 金 620 (620)</p> <hr/> <p>計 796</p> <p>なお、上記( )内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3)国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46 百万円 機械及び装置 203 工具、器具 及び備品 138</p> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>

当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)																								
<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,177</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	37	計	2,177	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,178</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	38	計	2,178	<p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術 股份有限公司</td> <td>1,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光ケミカル 研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス(株)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円	(株)光ケミカル 研究所	700	浜松電子プレス(株)	52	計	2,192
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																									
(株)光ケミカル 研究所	700																									
浜松電子プレス(株)	37																									
計	2,177																									
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																									
(株)光ケミカル 研究所	700																									
浜松電子プレス(株)	38																									
計	2,178																									
北京浜松光子技術 股份有限公司	1,440 百万円																									
(株)光ケミカル 研究所	700																									
浜松電子プレス(株)	52																									
計	2,192																									
<p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. _____</p>																								
<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数（普通株式） 72,871,406 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が 4,518,388 株（普通株式）増加したのは、新株予約権の行使及び転換社債の転換によるものであります。</p>	<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数（普通株式） 68,348,068 株</p> <p>当中間期において発行済株式総数が 1,800 株（普通株式）増加したのは、新株予約権の行使によるものであります。</p>	<p>5. 発行済株式総数 発行済株式総数（普通株式） 68,353,018 株</p> <p>当事業年度において発行済株式総数が 6,750 株（普通株式）増加したのは、新株予約権の行使によるものであります。</p>																								
<p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 2,128 百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 1,070 百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 1,470 百万円であります。</p>																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,034 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 799 百万円 投資不動産等 賃貸収入 140 為替差益 41 雑収入 106 受取配当金の下半期計上見込額は約 27 百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 45 百万円 社債利息 19 投資不動産等に係る諸費用 47</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 大野郡 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">70 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休土地は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 主に事業部単位にてグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 4,201 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 771 百万円 投資不動産等 賃貸収入 140 雑収入 110 受取配当金の下半期計上見込額は約 22 百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 48 百万円 社債利息 19 社債発行費 44 投資不動産等に係る諸費用 55 為替差損 17</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,863 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目 受取配当金 821 百万円 投資不動産等 賃貸収入 281 為替差益 33 雑収入 284</p> <p>3. 営業外費用の主要項目 支払利息 95 百万円 社債利息 38 社債発行費 44 投資不動産等に係る諸費用 94</p> <p>4. _____</p>
用途	場所	種類	減損損失							
遊休	岐阜県 大野郡 他	土地	70 百万円							

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 3 月 31 日 )</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 ( 自 平成 16 年 10 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>																								
<p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,830 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,932</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,830 百万円	無形固定資産	74	投資不動産等	27	計	2,932	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,734 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,855</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,734 百万円	無形固定資産	86	投資不動産等	35	計	2,855	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,863 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産等</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,089</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,863 百万円	無形固定資産	155	投資不動産等	70	計	6,089
有形固定資産	2,830 百万円																									
無形固定資産	74																									
投資不動産等	27																									
計	2,932																									
有形固定資産	2,734 百万円																									
無形固定資産	86																									
投資不動産等	35																									
計	2,855																									
有形固定資産	5,863 百万円																									
無形固定資産	155																									
投資不動産等	70																									
計	6,089																									

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)	(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 993百万円 減価償却累計額相当額 436 中間期末残高相当額 556	取得価額相当額 634百万円 減価償却累計額相当額 251 中間期末残高相当額 383	取得価額相当額 964百万円 減価償却累計額相当額 351 期末残高相当額 612
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 202百万円 1年超 353	1年以内 129百万円 1年超 254	1年以内 194百万円 1年超 418
合計 556	合計 383	合計 612
(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100	支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65	支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

#### IV 売上高の概況

##### (1) 主な製品別の内訳

(単位：百万円)

期 別 主な製品名	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
光電子増倍管	(5,537) 7,866	(15.2) 21.7	(4,756) 6,940	(14.6) 21.3	(16.4) 13.3	(9,404) 13,753	(14.6) 21.4
イメージ機器 及び光源	(3,024) 6,059	( 8.3) 16.7	(2,289) 5,176	( 7.0) 15.8	(32.1) 17.0	(4,768) 10,275	( 7.4) 16.0
光半導体素子	(7,940) 15,805	(21.9) 43.6	(6,810) 14,133	(20.9) 43.3	(16.6) 11.8	(14,058) 28,428	(21.9) 44.2
画像処理・ 計測装置	(2,860) 5,710	( 7.9) 15.7	(2,288) 5,673	( 7.0) 17.4	(25.0) 0.7	(4,300) 10,319	( 6.7) 16.1
そ の 他	( 97) 850	( 0.3) 2.3	( 48) 718	( 0.1) 2.2	(100.5) 18.4	( 118) 1,457	( 0.2) 2.3
合 計	(19,460) 36,293	(53.6) 100.0	(16,193) 32,642	(49.6) 100.0	(20.2) 11.2	(32,650) 64,234	(50.8) 100.0

(注) 金額及び構成比率欄の( )内数字は内数であり、輸出販売額及び輸出販売比率であります。

##### (2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		対前中間 期間増減 比 率	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国 内	16,833	46.4%	16,449	50.4%	2.3%	31,583	49.2%
米 国	7,200	19.8	6,034	18.5	19.3	12,222	19.0
欧 州	6,386	17.6	5,138	15.7	24.3	10,633	16.6
ア ジ ア	5,737	15.8	4,879	15.0	17.6	9,507	14.8
そ の 他	136	0.4	140	0.4	△2.6	287	0.4
合 計	36,293	100.0	32,642	100.0	11.2	64,234	100.0

(3) 業界別の内訳

(単位:百万円)

